

半期報告書

(第167期中)

自 2025年4月1日

至 2025年9月30日

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

デンカ株式会社

(E00774)

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
(1) 【中間連結貸借対照表】	10
(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	12
【中間連結損益計算書】	12
【中間連結包括利益計算書】	13
(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(中間連結貸借対照表関係)	15
(中間連結損益計算書関係)	15
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(株主資本等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第167期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	デンカ株式会社
【英訳名】	Denka Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 郁雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5290)5512
【事務連絡者氏名】	経理部課長 斉藤 右
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5290)5512
【事務連絡者氏名】	経理部課長 斉藤 右
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第166期 中間連結会計期間	第167期 中間連結会計期間	第166期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	199, 054	196, 699	400, 251
経常利益 (百万円)	5, 574	6, 791	7, 623
親会社株主に帰属する 中間純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	3, 372	3, 902	△12, 300
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	13, 579	△1, 336	△7, 089
純資産額 (百万円)	332, 744	310, 403	308, 296
総資産額 (百万円)	650, 089	636, 208	655, 524
1 株当たり中間純利益金額 又は 1 株当たり当期 純損失金額 (△) (円)	39. 14	45. 28	△142. 73
自己資本比率 (%)	48. 7	46. 1	45. 2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1, 536	11, 530	18, 620
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30, 140	△19, 048	△59, 586
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29, 759	1, 130	40, 118
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	38, 466	28, 943	37, 002

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当期のわが国経済は、個人消費や設備投資が弱い動きとなるなど、景気は足踏み状態となりました。世界経済は、全体としては持ち直しましたが、米国の関税率引上げなどにより先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、2023年度にスタートした8カ年の経営計画「Mission2030」に掲げる「事業価値創造」、「人財価値創造」、「経営価値創造」の3つの成長戦略にもとづく施策を推進し、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、電子・先端製品の販売数量が増加しましたが、原燃料価格の下落に応じた販売価格の見直しや円高による手取り減があり、売上高は1,966億99百万円と前年同期に比べ23億54百万円（1.2%）の減収となりました。収益面では、営業利益は97億40百万円（前年同期比3億54百万円増、3.8%増益）となり、経常利益は67億91百万円（前年同期比12億17百万円増、21.8%増益）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、期限を定めず暫定停止している米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社に関わる特別損失を計上した一方で、特別利益として大船工場の工場用地の譲渡益を計上したことから、39億2百万円（前年同期比5億30百万円増、15.7%増益）となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

球状シリカは、生成AI向けの需要が拡大し増収となり、球状アルミナの販売も堅調に推移しました。また、アセチレンブラックの販売は、xEV向けは前年を下回りましたが、高圧ケーブル向けが前年を上回り、全体で増収となりました。このほか、高信頼性放熱プレート“アルシンク”は、電鉄向けの需要回復や直流送電向けの需要増加により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は501億18百万円（前年同期比50億61百万円（11.2%）増収）となり、営業利益は63億6百万円と前年同期に比べ13億78百万円（28.0%）の増益となりました。

<ライフイノベーション部門>

POCT検査試薬は、新型コロナウイルスの感染者数が前年に比べ減少したことから、販売数量は前年を下回りました。また、その他の検査試薬の販売は、一部海外向けの不調もあり、前年を下回りました。このほか、インフルエンザワクチンは、計画通りの出荷となりました。

この結果、当部門の売上高は214億33百万円（前年同期比9億71百万円（4.3%）減収）となり、営業利益は38億20百万円と前年同期に比べ18億78百万円（33.0%）の減益となりました。

<エラストマー・インフラソリューション部門>

クロロプレンゴムの需要は引き続き低調に推移しました。このほか、農業・土木用途向けのコルゲート管の販売は前年並みとなりましたが、特殊混和材の販売は工事遅れなどの影響により前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は498億79百万円（前年同期比65億53百万円（11.6%）減収）となり、34億13百万円の営業損失（前年同期は営業損失30億33百万円）となりました。

＜ポリマーソリューション部門＞

当部門の製品は、原燃料価格の下落に伴う販売価格の見直しを行いました。ＡＳ・ＡＢＳ樹脂やスチレンモノマーの出荷は前年を上回りましたが、デンカシンガポール社のＭＳ樹脂は前年を下回りました。このほか、食品包材用シートおよびその加工品の販売は、需要回復が遅れており、前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は654億18百万円（前年同期比20億24百万円（3.0％）減収）となり、営業利益は15億円と前年同期に比べ8億88百万円（145.1％）の増益となりました。

＜その他部門＞

ＹＫアクロス株式会社等の商社は取扱高が概ね前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は98億49百万円（前年同期比21億32百万円（27.6％）増収）となり、営業利益は14億69百万円と前年同期に比べ2億42百万円（19.7％）の増益となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ193億16百万円減少の6,362億8百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の減少などにより前連結会計年度末に比べ196億91百万円減少の2,507億63百万円となりました。固定資産は、株式市況の上昇による投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加の3,854億44百万円となりました。

負債は、工事未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べ214億23百万円減少の3,258億5百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ21億7百万円増加の3,104億3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.2％から46.1％となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、289億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ80億59百万円の減少となりました。なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加があったことなどにより、115億30百万円の収入となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却収入などにより、前年同期比110億92百万円支出減の190億48百万円の支出となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより、前年同期比286億28百万円収入減の11億30百万円の収入となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

2025年6月19日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、75億16百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結いたしました。
契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

(1) 契約締結日

2025年 8 月 27 日

(2) 金銭消費貸借契約の相手方の属性

都市銀行

(3) 金銭消費貸借契約に係る債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保及び保証の内容

債務の元本の額 : 20,000百万円

弁済期限 : 2030年 8 月 30 日

担保 : 無担保

保証 : 無保証

(4) 財務上の特約の内容

- ① 2026年 3 月期第 2 四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,312億円以上に、2026年 3 月期決算以降については、各年度の決算期の末日および第 2 四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ2,312億円以上に維持すること。
- ② 2026年 3 月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する 2 期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2027年 3 月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,555,840	88,555,840	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	88,555,840	88,555,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	88,555,840	—	36,998	—	49,284

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	158,687	18.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	91,719	10.63
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	32,158	3.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	26,493	3.07
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	23,816	2.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	17,979	2.08
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	17,637	2.04
デンカ従業員持株会	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1 日本橋三井タワー10階	15,981	1.85
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	11,783	1.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	11,273	1.31
計	—	407,527	47.24

(注) 1. 上記のほか、自己株式が22,865百株あります。

2. 2025年9月19日(報告義務発生日:2025年9月15日)に、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から以下のとおり2社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在の実質保有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	2,476,300	2.80
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	5,088,000	5.75
計	7,564,300	8.54

3. 2025年10月6日（報告義務発生日：2025年9月30日）に、野村證券株式会社から以下のとおり2社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在の実質保有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
野村證券株式会社	242,344	0.27
野村アセットマネジメント株式会社	5,583,800	6.31
計	5,826,144	6.58

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,286,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,897,200	858,972	—
単元未満株式	普通株式 372,140	—	—
発行済株式総数	88,555,840	—	—
総株主の議決権	—	858,972	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託が所有する当社株式が68,300株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数683個が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	2,286,500	—	2,286,500	2.58
計	—	2,286,500	—	2,286,500	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,002	28,943
受取手形、売掛金及び契約資産	88,035	90,007
商品及び製品	89,988	80,500
仕掛品	6,565	4,691
原材料及び貯蔵品	33,951	32,763
その他	15,175	14,153
貸倒引当金	△262	△296
流動資産合計	270,455	250,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,794	84,459
機械装置及び運搬具（純額）	99,494	100,074
工具、器具及び備品（純額）	5,239	5,281
土地	63,674	60,538
リース資産（純額）	3,823	3,301
建設仮勘定	54,942	54,463
有形固定資産合計	312,969	308,118
無形固定資産		
のれん	10	—
特許権	396	334
ソフトウェア	1,828	1,692
その他	861	730
無形固定資産合計	3,097	2,758
投資その他の資産		
投資有価証券	48,702	54,356
長期貸付金	87	1,050
退職給付に係る資産	4,316	4,427
繰延税金資産	9,988	7,823
その他	5,985	6,987
貸倒引当金	△77	△78
投資その他の資産合計	69,002	74,567
固定資産合計	385,069	385,444
資産合計	655,524	636,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,023	41,032
短期借入金	74,679	59,713
コマーシャル・ペーパー	33,000	36,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	2,321	4,359
未払消費税等	262	384
賞与引当金	2,909	3,578
その他	54,304	40,811
流動負債合計	230,501	185,880
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	80,000	103,548
繰延税金負債	3,777	3,794
再評価に係る繰延税金負債	8,613	8,613
退職給付に係る負債	2,506	2,488
株式給付引当金	145	87
その他	6,684	6,393
固定負債合計	116,727	139,924
負債合計	347,228	325,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,412	49,412
利益剰余金	167,074	166,663
自己株式	△7,786	△7,712
株主資本合計	245,698	245,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,062	15,328
繰延ヘッジ損益	△56	352
土地再評価差額金	10,161	10,161
為替換算調整勘定	26,104	19,604
退職給付に係る調整累計額	2,210	2,252
その他の包括利益累計額合計	50,483	47,700
非支配株主持分	12,114	17,339
純資産合計	308,296	310,403
負債純資産合計	655,524	636,208

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	199,054	196,699
売上原価	154,968	152,003
売上総利益	44,085	44,695
販売費及び一般管理費	※ 34,700	※ 34,955
営業利益	9,385	9,740
営業外収益		
受取利息	262	169
受取配当金	487	414
持分法による投資利益	1,332	1,023
その他	343	468
営業外収益合計	2,425	2,076
営業外費用		
支払利息	972	1,136
固定資産処分損	1,401	1,001
操業休止等経費	1,605	1,613
為替差損	53	294
その他	2,203	978
営業外費用合計	6,236	5,025
経常利益	5,574	6,791
特別利益		
投資有価証券売却益	328	—
固定資産売却益	—	8,188
その他	—	540
特別利益合計	328	8,728
特別損失		
事業整理損	636	9,415
特別損失合計	636	9,415
税金等調整前中間純利益	5,265	6,105
法人税等	1,793	4,253
中間純利益	3,472	1,851
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	99	△2,051
親会社株主に帰属する中間純利益	3,372	3,902

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,472	1,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,429	3,375
繰延ヘッジ損益	—	440
為替換算調整勘定	10,761	△7,166
退職給付に係る調整額	126	42
持分法適用会社に対する持分相当額	649	120
その他の包括利益合計	10,107	△3,187
中間包括利益	13,579	△1,336
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,910	1,120
非支配株主に係る中間包括利益	668	△2,456

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,265	6,105
減価償却費	13,652	14,439
のれん償却額	18	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	311	703
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	138	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	51
受取利息及び受取配当金	△749	△584
支払利息	972	1,136
持分法による投資損益 (△は益)	△1,332	△1,023
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△328	4
固定資産除売却損益 (△は益)	282	△7,357
事業整理損	636	18
売上債権の増減額 (△は増加)	2,252	△4,062
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,150	11,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,610	△5,729
その他	794	△1,664
小計	4,152	13,291
利息及び配当金の受取額	1,906	987
利息の支払額	△976	△1,130
法人税等の支払額	△3,546	△1,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,536	11,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,712	△31,010
有形固定資産の売却による収入	2	11,340
無形固定資産の取得による支出	△298	△192
投資有価証券の取得による支出	△678	△80
投資有価証券の売却による収入	1,204	91
子会社株式の売却による収入	715	318
その他	△374	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,140	△19,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,313	△10,934
長期借入れによる収入	—	23,640
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
社債の償還による支出	△7,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△3,450	△4,313
非支配株主への配当金の支払額	△67	△100
非支配株主からの払込みによる収入	6,384	7,781
その他	△417	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,759	1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,925	△1,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,080	△8,059
現金及び現金同等物の期首残高	35,386	37,002
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 38,466	※ 28,943

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものはありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
黒部川電力㈱	10,941百万円	黒部川電力㈱	10,577百万円
その他	1 "	その他	1 "
計	10,943 "	計	10,578 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃・保管費用	7,402百万円	8,033百万円
販売手数料	715 "	735 "
その他販売雑費	543 "	248 "
計	8,661 "	9,017 "

(2) 一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	7,338百万円	7,032百万円
賞与引当金繰入額	1,117 "	1,064 "
退職給付費用	373 "	364 "
福利厚生費	463 "	478 "
技術研究費	6,217 "	6,295 "
その他	10,527 "	10,702 "
計	26,038 "	25,938 "

2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	38,466百万円	28,943百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	38,466 "	28,943 "

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,450	40.00	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

(注) 2024年6月20日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	4,313	50.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 2024年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,313	50.00	2025年3月31日	2025年6月21日	利益剰余金

(注) 2025年6月20日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	4,313	50.00	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(注) 2025年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラストマ ー・インフ ラソリューション	ポリマーソ リューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	45,057	22,404	56,432	67,422	191,337	7,716	199,054	—	199,054 (注) 4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	7	61	69	2,090	2,159	(2,159)	—
計	45,057	22,404	56,439	67,504	191,406	9,806	201,213	(2,159)	199,054
セグメント利益 又は損失 (△)	4,927	5,699	△3,033	612	8,205	1,227	9,432	(46)	9,385

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は89,834百万円(45.1%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラストマ ー・インフ ラソリューション	ポリマーソ リューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	50,118	21,433	49,879	65,418	186,850	9,849	196,699	—	196,699 (注) 4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	133	51	184	2,013	2,198	(2,198)	—
計	50,118	21,433	50,012	65,470	187,034	11,862	198,897	(2,198)	196,699
セグメント利益 又は損失 (△)	6,306	3,820	△3,413	1,500	8,214	1,469	9,683	56	9,740

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額56百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は85,589百万円(43.5%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラストマ ー・インフ ラソリューション	ポリマーソ リューション	計		
日本	19,981	16,779	26,839	39,979	103,580	5,582	109,162
中国	8,814	1,642	2,689	16,875	30,022	858	30,880
その他アジア	7,539	415	11,361	5,830	25,147	827	25,974
その他	8,721	3,509	15,540	4,757	32,529	449	32,978
顧客との契約から生じる 収益	45,057	22,347	56,432	67,442	191,279	7,716	198,996
その他の収益	—	57	—	—	57	—	57
外部顧客への売上高	45,057	22,404	56,432	67,442	191,337	7,716	199,054

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益については、顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラストマ ー・インフ ラソリューション	ポリマーソ リューション	計		
日本	22,906	16,776	23,211	40,698	103,592	7,455	111,047
中国	10,227	667	2,538	14,455	27,888	901	28,789
その他アジア	8,167	238	11,235	4,594	24,235	837	25,072
その他	8,817	3,689	12,893	5,670	31,071	655	31,726
顧客との契約から生じる 収益	50,118	21,371	49,879	65,418	186,787	9,849	196,637
その他の収益	—	62	—	—	62	—	62
外部顧客への売上高	50,118	21,433	49,879	65,418	186,850	9,849	196,699

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益については、顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	39円14銭	45円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	3,372	3,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	3,372	3,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,176	86,185

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

普通社債の発行

当社は2025年11月10日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。
概要は以下のとおりです。

- (1) 発行総額 100億円以内（但し、この範囲内での複数回の発行を妨げない）
- (2) 償還年限 5年
- (3) 払込金額 各募集社債の金額100円につき99円以上
- (4) 利 率 募集開始日の長期プライムレート以下
- (5) 発行期間 2026年3月31日までに発行する
- (6) 償還方法 満期一括償還（但し、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる）
- (7) 資金使途 社債償還資金、コマーシャルペーパー償還資金、借入金返済資金、設備資金、投融資資金、運転資金等

なお、引受会社の決定などその他本社債に関し必要な一切の事項は、上記範囲内で代表取締役社長または代表取締役社長が指名する者に一任することとし、決定後最初に開催される取締役会に報告するものとする。

2 【その他】

2025年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………4,313百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………50円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年12月2日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 高雄
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川岸 貴浩
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 裕基
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【会社名】	デンカ株式会社
【英訳名】	Denka Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 郁雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 林田 りみる
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石田郁雄および当社最高財務責任者林田りみるは、当社の第167期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。